

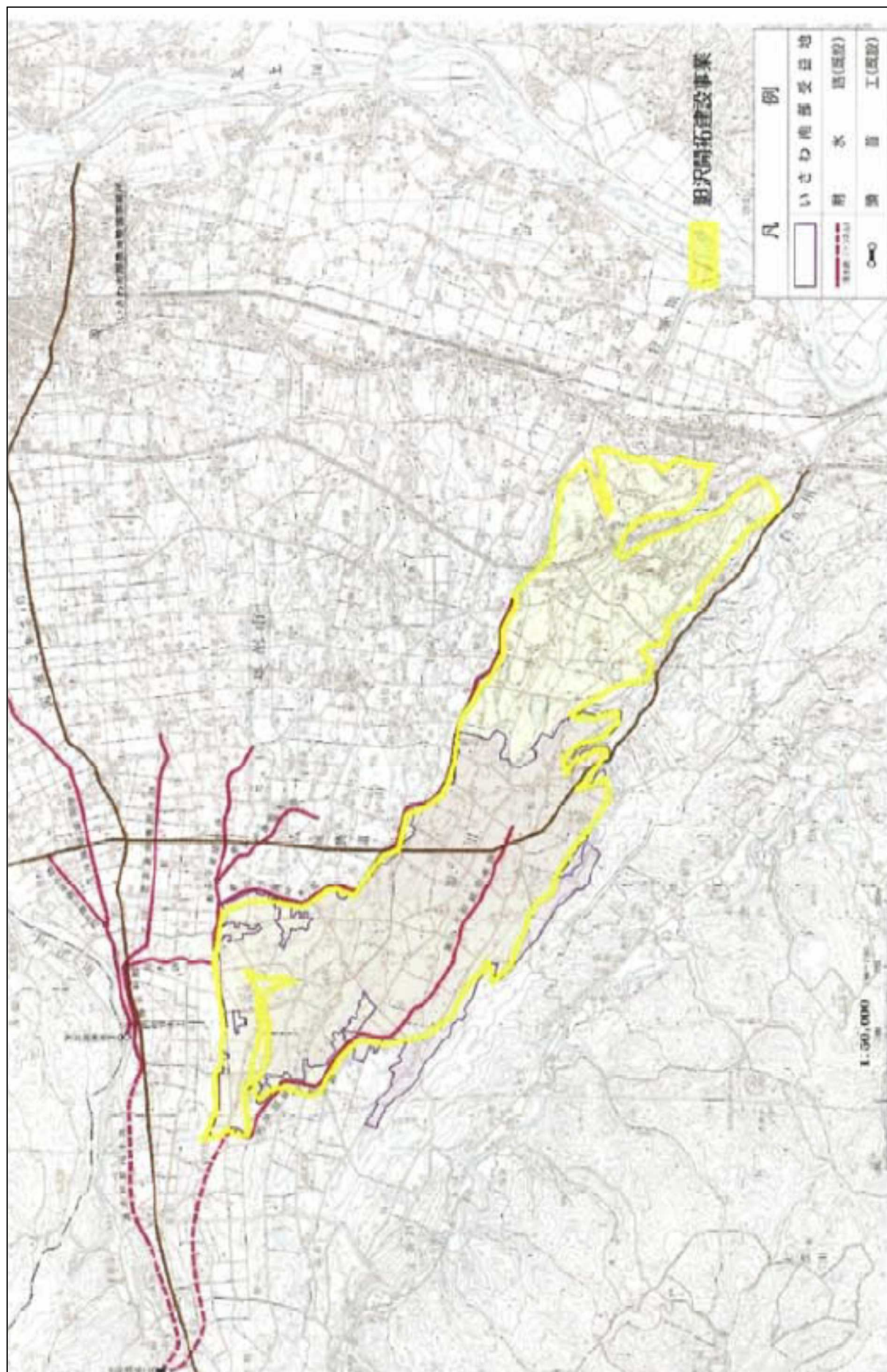


図 国営胆沢開拓建設事業の位置図

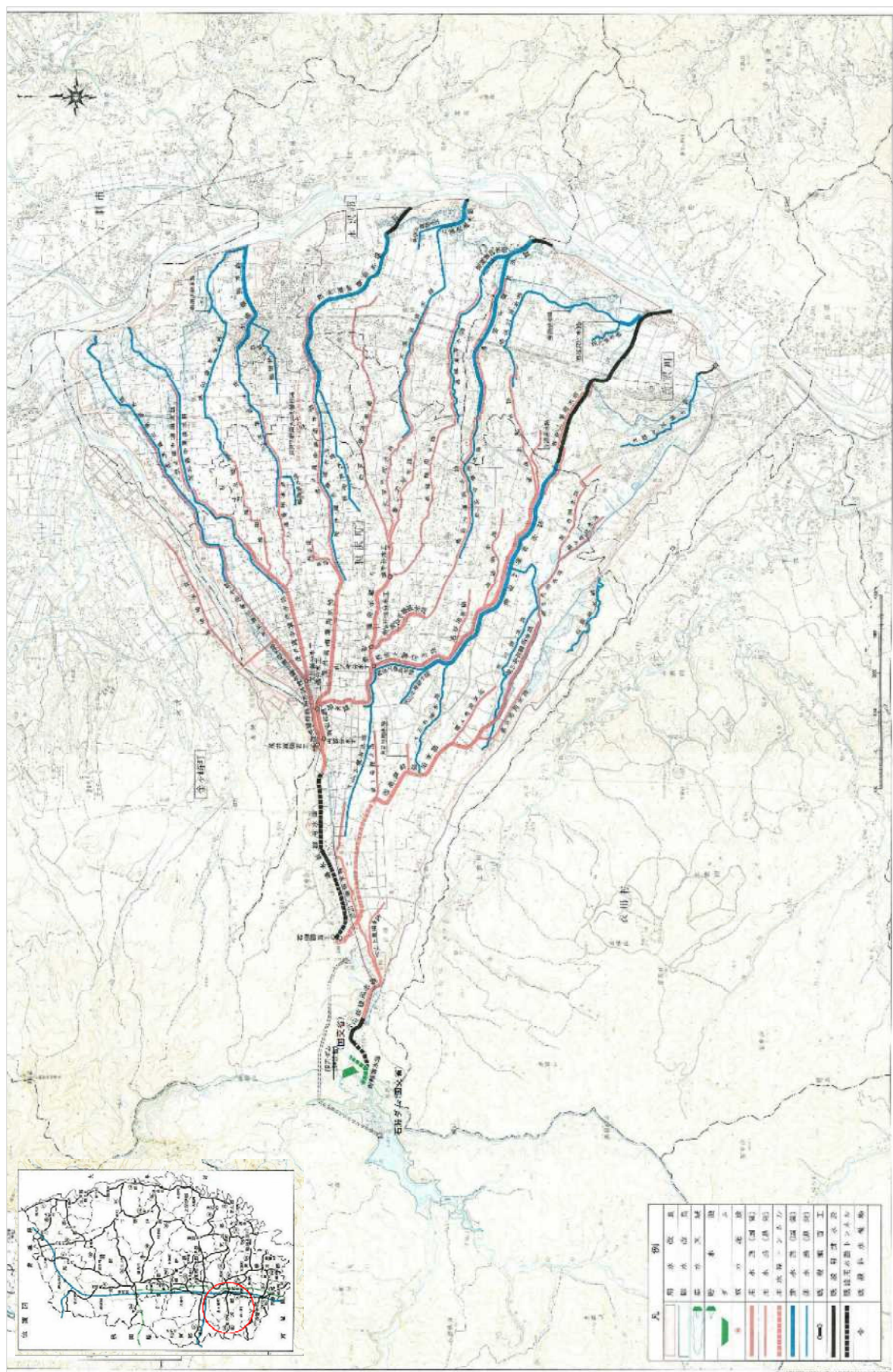
③国営胆沢平野農業水利事業

戦後の胆沢平野は、石淵ダムの利水容量がもともと少ないことに加え、胆沢開拓建設事業以外にも畑地や樹園地からの開田が急速に進んだ。また、ほ場整備事業等によって用排水分離が進められたことにより農業用水の不足が顕著となっていた。さらに、用排水施設の老朽化が進み、通水能力等が低下して維持管理コストの増大を招くとともに、一部は用排兼用水路のため排水不良があり、農業の近代化を阻害させる要因となっていた。

このため、水源を特定多目的ダム（胆沢ダム：国土交通省）に依存して不足水量を確保し、老朽化の著しい農業水利施設の新設・改修を行い、合理的な水管理と用排水分離による水田の高度利用を促進し、生産性の向上と農業経営の安定化を目的として、国営胆沢平野農業水利事業が実施された。本事業は、平成元年度に着工し、平成10年度に完了している。

表 胆沢平野農業水利事業の概要

事業名	国営かんがい排水事業
地区名	胆沢平野
関係市町	水沢市、金ヶ崎町、前沢町、胆沢町
受益面積 (ha)	9,830
頭首工 (カ所)	2カ所
用水路 (km)	39.6
排水路 (km)	22.6
事業期間	平成元年度～平成10年度
事業費 (百万円)	27,241



Ⅱ 評価結果

1.社会経済情勢の変化

社会経済情勢の変化については、「(1) 地域における人口、産業等の動向」、「(2) 地域農業の動向」、「(3) 農業政策の取組」の観点から把握する。

社会経済情勢の変化で用いる統計数値は、関係市である岩手県奥州市の値とする。

なお、奥州市は平成18年に水沢市、江刺市及び胆沢郡の前沢町、胆沢町、衣川村の2市2町1村が合併して誕生しており、奥州市の水田面積に占める本事業の受益地は約6%となっている。このため旧胆沢町の値や、集落別に集計が可能な農業センサスについては受益地に関する集落を集計した値も参考として整理している。

表 集計単位の記載方法

記載名	集 計 単 位
本地域	奥州市
旧胆沢町	合併し奥州市となる以前の旧胆沢町の区域
関係集落	本事業の受益地を含む農業集落

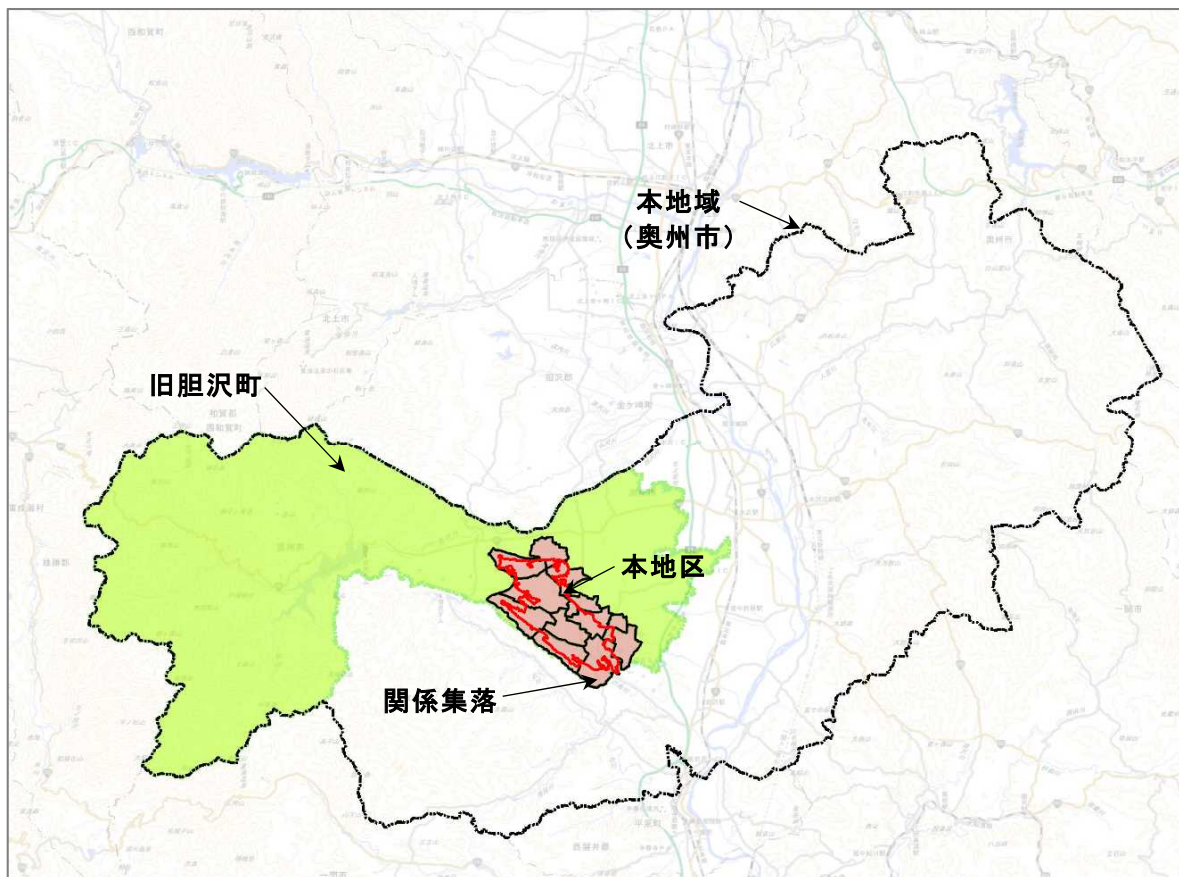


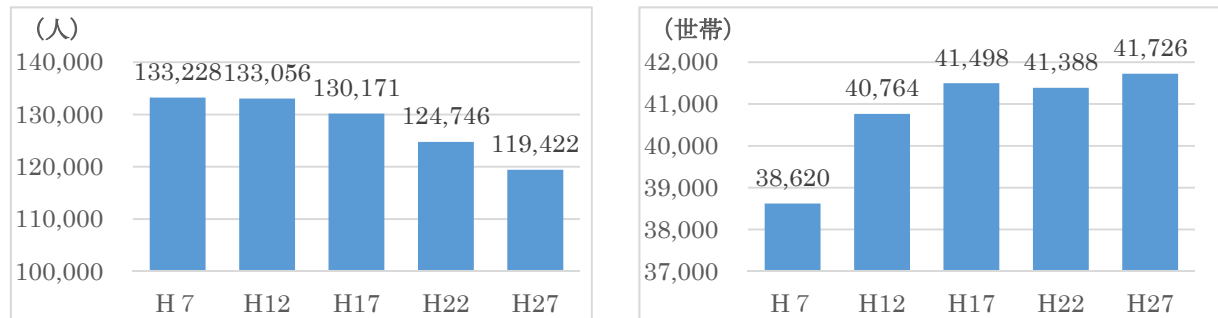
図 集計単位の範囲図

(1) 地域における人口、産業等の動向

①総人口及び世帯数

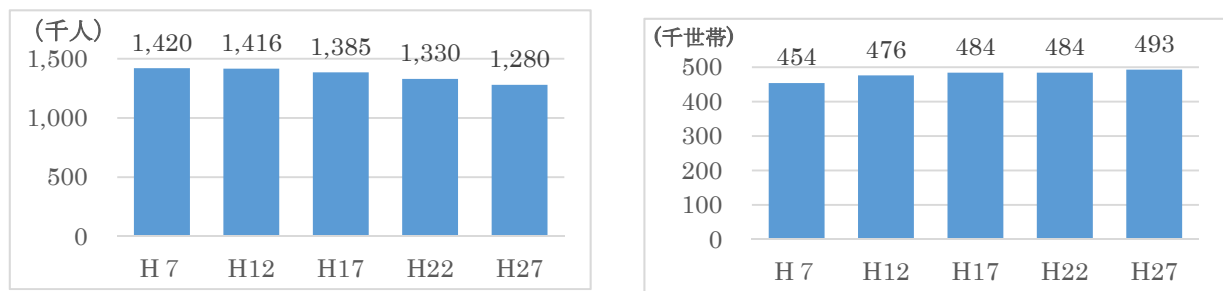
本地域（奥州市）の人口は、本事業着工前（平成7年）133,228人から減少傾向にあり、平成27年には119,422人と13,806人（10%）減少しており、減少率は岩手県全体（10%）と同じである。

世帯数は、平成7年38,620世帯から平成27年には41,726世帯と3,106世帯（8%）増加しており、増加率は、岩手県全体（9%）とほぼ同じである。



資料：国勢調査（総務省統計局）

図 人口・世帯数の推移（本地域）



資料：国勢調査（総務省統計局）

図 人口・世帯数の推移（岩手県）

表 人口の推移

項目 県・市	人口（人）					H7～H27 の増減 （人）	H7～H27 の増減率 （%）
	H7	H12	H17	H22	H27		
奥州市	133,228	133,056	130,171	124,746	119,422	△ 13,806	△ 10
旧胆沢町	18,033	17,651	17,302	16,642	15,547	△ 2,486	△ 14
岩手県	1,419,505	1,416,180	1,385,041	1,330,147	1,279,594	△ 139,911	△ 10

資料：国勢調査（総務省統計局）

表 世帯数の推移

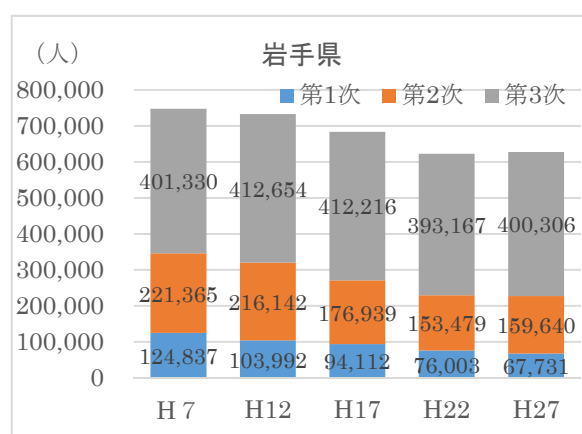
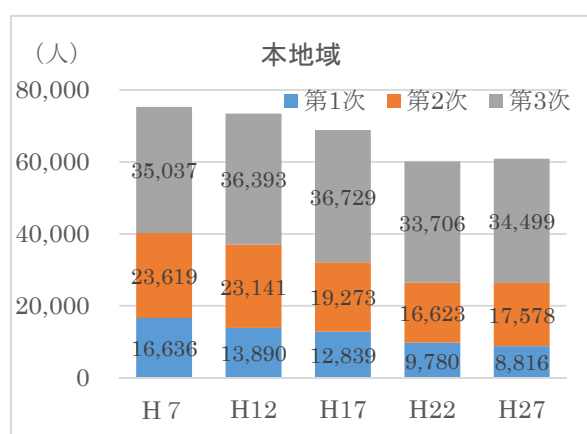
項目 県・市	世帯数（戸）					H7～H27 の増減 （戸）	H7～H27 の増減率 （%）
	H7	H12	H17	H22	H27		
奥州市	38,620	40,764	41,498	41,388	41,726	3,106	8
旧胆沢町	4,229	4,433	4,710	4,760	4,668	439	10
岩手県	453,722	476,398	483,926	483,934	493,049	39,327	9

資料：国勢調査（総務省統計局）

②産業別就業人口

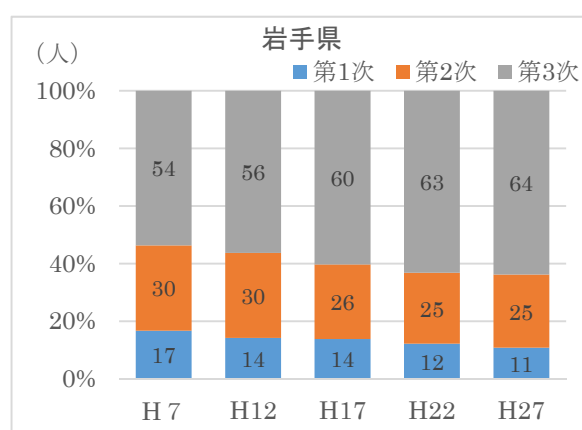
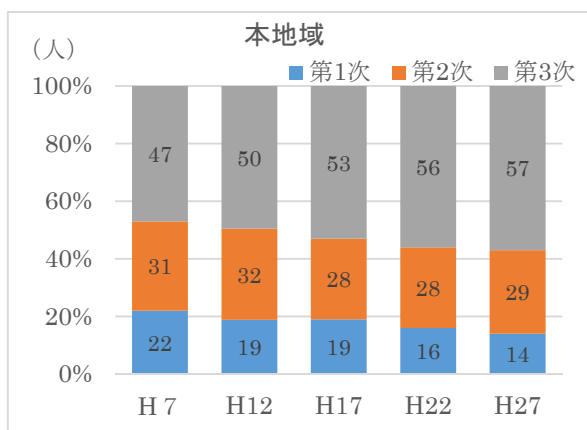
本地域の就業人口は、総人口の減少と同様に平成7年75,292人から減少を続け、平成27年には60,893人と14,399人（19%）減少しており、減少率は岩手県全体の16%を上回っている。

産業別では、第1次産業と第2次産業が減少し、第3次産業は増加しており、第1次産業の平成7年から平成27年の減少率は47%で、岩手県全体の46%とほぼ同様となっている。



資料：国勢調査（総務省統計局）

図 産業別就業人口の推移



資料：国勢調査（総務省統計局）

図 産業別就業人口の比率の推移

表 産業別就業人口の推移

項目 県・市	区分	年（人）					H7～H27 の増減 （人）	H7～ H27の 増減率 （％）
		H7	H12	H17	H22	H27		
本地域 （奥州市）	第1次産業	16,636	13,890	12,839	9,780	8,816	△7,820	△ 47
	第2次産業	23,619	23,141	19,273	16,623	17,578	△6,041	△ 26
	第3次産業	35,037	36,393	36,729	33,706	34,499	△538	△ 2
	計	75,292	73,424	68,841	60,109	60,893	△14,399	△ 19
旧胆沢町	第1次産業	3,800	3,212	2,866	2,198	1,915	△1,885	△ 50
	第2次産業	3,325	3,257	2,847	2,414	2,351	△974	△ 29
	第3次産業	3,628	3,917	4,154	3,983	4,176	548	15
	計	10,753	10,386	9,867	8,595	8,442	△2,311	△ 21
岩手県	第1次産業	124,837	103,992	94,112	76,003	67,731	△57,106	△ 46
	第2次産業	221,365	216,142	176,939	153,479	159,640	△61,725	△ 28
	第3次産業	401,330	412,654	412,216	393,167	400,306	△1,024	△ 0
	計	747,532	732,788	683,267	622,649	627,677	△119,855	△ 16

資料：国勢調査（総務省統計局）

表 産業別就業人口の割合

項目 県・市	区分	年（％）					H7～H27の 増減 ポイント
		H7	H12	H17	H22	H27	
本地域 （奥州市）	第1次産業	22	19	19	16	14	△ 8
	第2次産業	31	32	28	28	29	△ 3
	第3次産業	47	50	53	56	57	10
旧胆沢町	第1次産業	35	31	29	26	23	△13
	第2次産業	31	31	29	28	28	△ 3
	第3次産業	34	38	42	46	49	16
岩手県	第1次産業	17	14	14	12	11	△ 6
	第2次産業	30	29	26	25	25	△ 4
	第3次産業	54	56	60	63	64	10

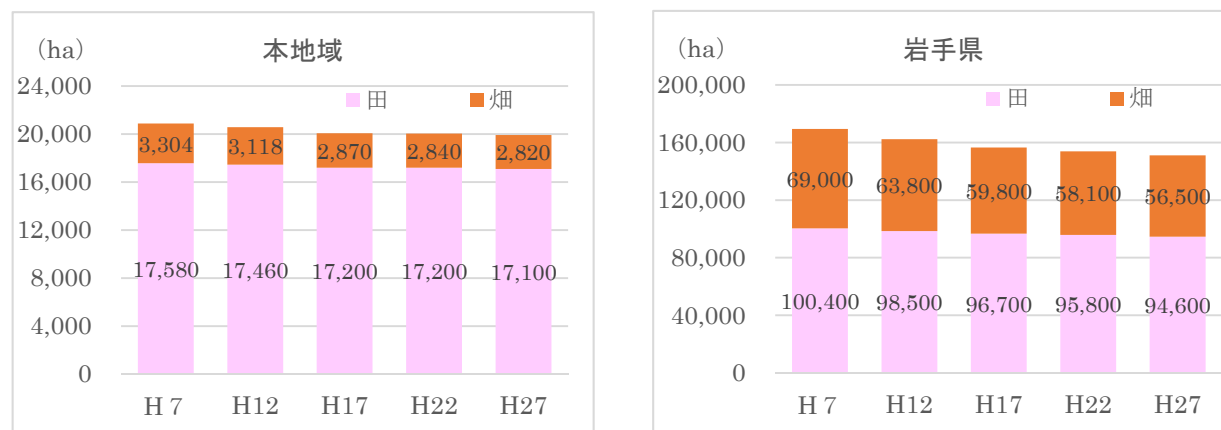
資料：国勢調査（総務省統計局）

(2) 地域農業の動向

① 耕地面積

本地域の耕地面積は、平成7年の20,884haから平成27年の19,920haへ5% (964ha) 減少しているが、減少率は岩手県全体の11%と比較して小さい。

平成27年における耕地面積に占める田の割合は86%で、岩手県全体の63%より23ポイント高い。



資料：耕地及び作物面積統計調査（農林水産省大臣官房統計部）

図 耕地面積の推移

表 地目別耕地面積の推移

地域名	地目	年 (ha)		H7～H27の 増減 (ha)	H7～H27の 増減率 (%)
		H7	H27		
本地域 (奥州市)	田	17,580	17,100	△ 480	△ 3
	畑	3,304	2,820	△ 484	△ 15
	計	20,884	19,920	△ 964	△ 5
岩手県	田	100,400	94,600	△ 5,800	△ 6
	畑	69,000	56,500	△ 12,500	△ 18
	計	169,400	151,100	△ 18,300	△ 11

資料：耕地及び作物面積統計調査（農林水産省大臣官房統計部）

表 地目別耕地面積割合の推移

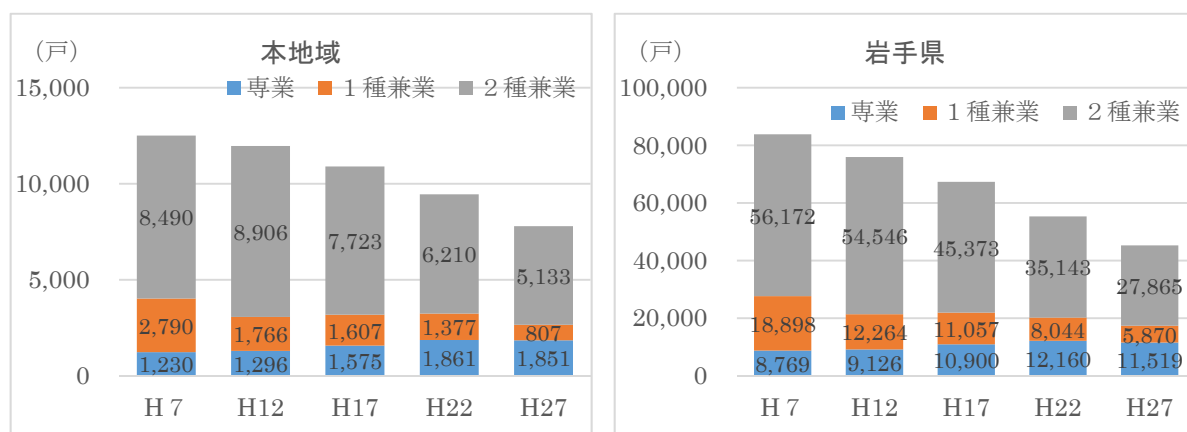
地域名	地目	年 (%)		H7～H27の 増減ポイント
		H7	H27	
本地域 (奥州市)	田	84	86	2
	畑	16	14	△ 2
岩手県	田	59	63	4
	畑	41	37	△ 4

資料：耕地及び作物面積統計調査（農林水産省大臣官房統計部）

②農家戸数

本地域の農家戸数は、平成7年の12,510戸から平成27年の7,791戸へ38%（4,719戸）減少しており、減少率は岩手県全体の46%と比較して小さい。

専兼業別に見ると、兼業農家は、平成7年の11,280戸から平成27年の5,940戸へ5,340戸（47%）減少している。一方で、専業農家は新規就農者や兼業農家の退職によって兼業農家から専業農家に移行していることが考えられ、平成7年の1,230戸から平成27年の1,851戸へ621戸（50%）増加している。



資料：農林業センサス（農林水産省大臣官房統計部）

図 専兼業別農家数の推移

表 奥州市の新規就農者数

単位：人

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
新規就農者	10	24	25	21	19	28	23

表 専兼業別農家数の推移

項目 地域 区分	区 分	年（戸）					H7～H27 の増減 （戸）	H7～H27 の増減 率 （％）
		H7	H12	H17	H22	H27		
本地域 （奥州市）	専 業	1,230	1,296	1,575	1,861	1,851	621	50
	第1種兼業	2,790	1,766	1,607	1,377	807	△1,983	△ 71
	第2種兼業	8,490	8,906	7,723	6,210	5,133	△3,357	△ 40
	計	12,510	11,968	10,905	9,448	7,791	△4,719	△ 38
関係集落	専 業	71	69	69	84	92	21	30
	第1種兼業	235	148	115	89	68	△167	△ 71
	第2種兼業	271	341	330	263	212	△59	△ 22
	計	577	558	514	436	372	△205	△ 36
岩手県	専 業	8,769	9,126	10,900	12,160	11,519	2,750	31
	第1種兼業	18,898	12,264	11,057	8,044	5,870	△13,028	△ 69
	第2種兼業	56,172	54,546	45,373	35,143	27,865	△28,307	△ 50
	計	83,839	75,936	67,330	55,347	45,254	△38,585	△ 46

資料：農林業センサス（農林水産省大臣官房統計部）

表 専兼業別農家割合の推移

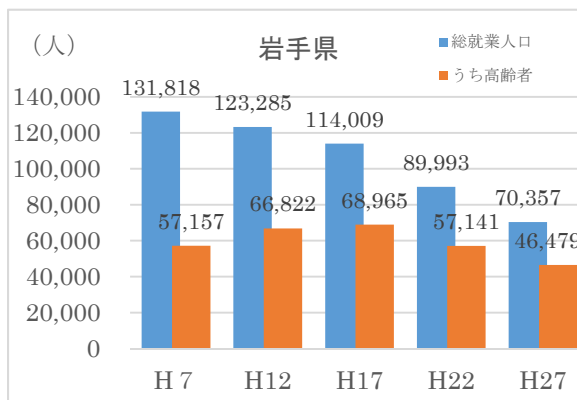
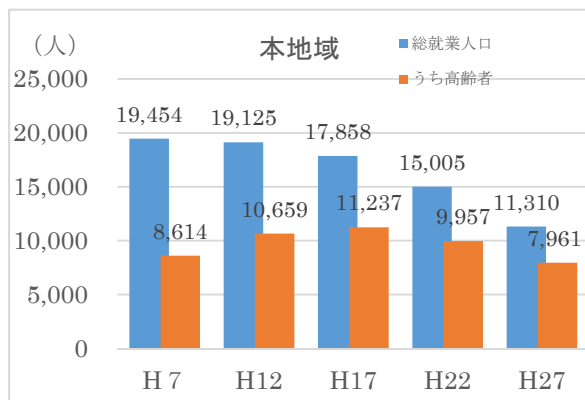
項目 地域 区分	区 分	年（％）					H7～H27 の増減 ポイント
		H7	H12	H17	H22	H27	
本地域 （奥州市）	専 業	10	11	14	20	24	14
	第1種兼業	22	15	15	15	10	△ 12
	第2種兼業	68	74	71	66	66	△ 2
関係集落	専 業	12	12	13	19	25	13
	第1種兼業	41	27	22	20	18	△ 23
	第2種兼業	47	61	64	60	57	10
岩手県	専 業	10	12	16	22	25	15
	第1種兼業	23	16	16	15	13	△ 10
	第2種兼業	67	72	67	63	62	△ 5

資料：農林業センサス（農林水産省大臣官房統計部）

③農業就業人口

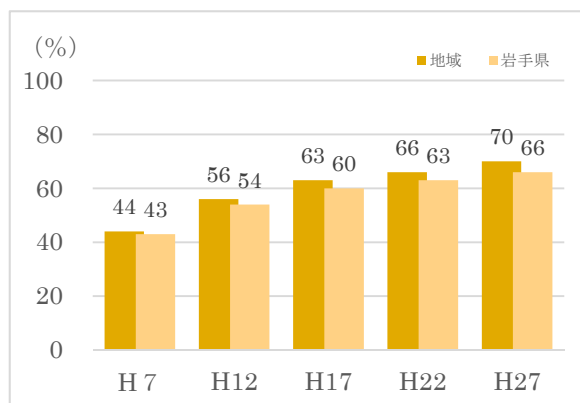
本地域の農業就業人口は、平成7年の19,454人から平成27年には11,310人へ42%（8,144人）減少しており、減少率は岩手県全体の47%と比べ小さい。

農業就業人口に占める65歳以上の割合は、平成7年の44%から平成27年には70%と26ポイント増加しているのに対し、岩手県全体は66%と23ポイント増加しており、同様の傾向になっている。



資料：農林業センサス（農林水産省大臣官房統計部）

図 農業就業人口の推移



資料：農林業センサス（農林水産省大臣官房統計部）

図 農業就業人口に占める65歳以上比率の推移

表 年齢階層別農業就業人口

項目 地域 区分	年齢区分	年（人）					H7～H27 の増減 （人）	H7～H27 の増減率 （％）
		H7	H12	H17	H22	H27		
本地域 （奥州市）	64歳以下	10,840	8,466	6,621	5,048	3,349	△7,491	△ 69
	65歳以上	8,614	10,659	11,237	9,957	7,961	△ 653	△ 8
	計	19,454	19,125	17,858	15,005	11,310	△8,144	△ 42
関係集落	64歳以下	742	517	383	313	244	△ 498	△ 67
	65歳以上	344	503	528	437	353	9	3
	計	1,086	1,020	911	750	597	△ 489	△ 45
岩手県	64歳以下	74,661	56,463	45,044	32,852	23,878	△50,783	△ 68
	65歳以上	57,157	66,822	68,965	57,141	46,479	△10,678	△ 19
	計	131,818	123,285	114,009	89,993	70,357	△61,461	△ 47

資料：農林業センサス（農林水産省大臣官房統計部）

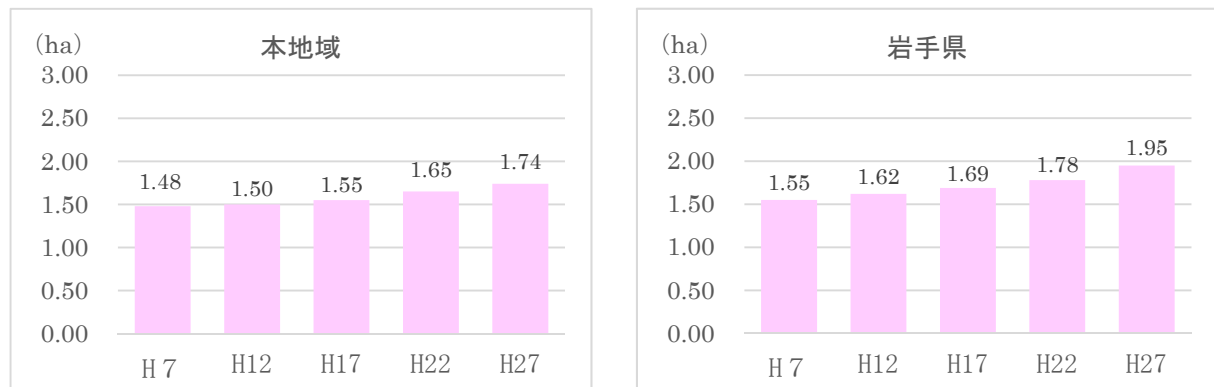
表 農業就業人口に占める高齢者の割合

項目 地域 区分	年齢区分	年（％）				
		H7	H12	H17	H22	H27
本地域 （奥州市）	64歳以下	56	44	37	34	30
	65歳以上	44	56	63	66	70
	計	100	100	100	100	100
関係集落	64歳以下	68	51	42	42	41
	65歳以上	32	49	58	58	59
	計	100	100	100	100	100
岩手県	64歳以下	57	46	40	37	34
	65歳以上	43	54	60	63	66
	計	100	100	100	100	100

資料：農林業センサス（農林水産省大臣官房統計部）

④戸当たり経営面積

本地域の農家１戸当たり経営耕地面積は、平成７年の1.48ha/戸から平成27年の1.74ha/戸となり、18%（0.26ha/戸）増加している。岩手県全体の1.95ha/戸と比較し小さくなっている。



資料：農林業センサス（農林水産省大臣官房統計部）

図 農家１戸当たり経営耕地面積の推移

表 農家１戸当たり経営耕地面積の推移

地 域	年度（ha/戸）		H7～H27の増減 （ha/戸）	H7～H27の増減率 （％）
	H 7	H27		
本地域 （奥州市）	1.48	1.74	0.26	18
岩手県	1.55	1.95	0.40	26

資料：農林業センサス（農林水産省大臣官房統計部）

(3) 交通網の整備状況

本地区の東部を一般県道衣川水沢線が南北に通過し、東北自動車道水沢 I C や奥州市の中心市街地である J R 水沢駅周辺部に連絡している。

また、本地区の東部から中部を前沢北上線が南北に通過し、J R 前沢駅や東北自動車道平泉前沢 I C 方面に連絡している。



資料：東北農政局北上土地改良調査管理事務所調べ

図 交通網の状況

(4) 農業政策への取組

①人・農地プラン

高齢化や後継者不足などによる人と農地の問題を解決するため、平成24年度から集落や地域での話し合いに基づく「人・農地プラン」の作成・実行が進められている。

本地区に関係する集落（小山地域、若柳地域）においても、令和元年度迄に本プランを作成しており、農地の集積が進められている。

表 人・農地プランの取組状況（令和元年度）

地 域	作成予定地域数	作成地域数
奥州市	38	38
うち関係集落	2	2
岩手県	433	433

岩手県の作成予定地域数、作成地域数は平成29年度末

資料：岩手県調べ、奥州市調べ

表 本地区に関係する人・農地プランの集積率（現況・見込み）

地域	現況（平成30年）	見込み（平成35年 （令和5年））
小山	33%	48%
若柳	29%	38%

②農地中間管理機構

農地中間管理機構は、「信頼できる農地の中間的受け皿」として、平成26年度に全都道府県に設置されている。

岩手県では、公益社団法人岩手県農業公社が農地中間管理機構となり、県内全域で作成した地域農業マスタープランを基本に据え、担い手への農地集積・集約化により、農地の有効利用や農業経営の効率化を進めるため、農地の借受け・貸付け、管理等を行っている。

奥州市では、平成31年3月末時点までに農地中間管理機構を介した借入面積が690ha、貸付面積が631haとなっている。

本地域の農事組合法人奥州中沢では、中間管理機構を介して、全組合員の農地を組合が借り入れるなど、中間管理機構による農地集積に取り組まれている。

表 農地中間管理事業への取組状況

区 分	借入面積（ha）	貸付面積（ha）
奥州市	690	631
岩手県	14,309	13,635

資料：奥州市調べ、公益社団法人岩手県農業公社事業報告
（平成30年度末時点）